



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 テクニカル電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6716 URL <http://www.technical-e.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋田 浩司
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 広瀬 薫 (TEL) 03(3762)5152
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,147	2.4	190	△62.6	154	△66.2	257	10.8
26年3月期	6,004	6.5	508	△1.6	455	14.3	231	13.2
(注) 包括利益	27年3月期		330百万円(65.3%)		26年3月期		200百万円(△35.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.04	—	10.3	1.6	3.1
26年3月期	28.90	—	10.1	5.2	8.5
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円		26年3月期
					—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,453	2,619	25.1	326.53
26年3月期	8,411	2,360	28.1	294.31
(参考) 自己資本	27年3月期		2,619百万円	
			26年3月期	
			2,360百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	99	△782	1,561	2,346
26年3月期	△505	1,233	△89	1,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	88	38.1	3.8
27年3月期	—	3.00	—	8.00	11.00	88	34.3	3.5
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	11.2	110	99.7	75	133.0	50	436.2	6.23
通 期	6,600	7.4	280	47.3	210	36.3	125	△51.4	15.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	8,038,100 株	26年3月期	8,038,100 株
② 期末自己株式数	27年3月期	17,302 株	26年3月期	16,875 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,020,897 株	26年3月期	8,022,596 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,429	4.8	285	△48.1	248	△50.3	343	22.3
26年3月期	5,180	9.1	549	0.3	500	9.6	280	3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	42.84	—
26年3月期	35.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
27年3月期	9,108		2,252		24.7	280.78
26年3月期	7,001		1,978		28.3	246.69

(参考) 自己資本 27年3月期 2,252百万円 26年3月期 1,978百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	—	90	—	50	—	6.23
通 期	5,900	8.7	250	0.5	150	△56.3	18.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による追加金融緩和策を受け、円安・株価が上昇し、また、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税後の個人消費の弱さが依然として続くなど、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア（水）事業として水プラント用充填機やウォーターサーバーの販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となったものの、駐車場機器事業においては全般的に低調に推移いたしました。また、電子機器部品事業においても、当社、E P E(株)及びE P E（Thailand）Co., Ltd.の売上高が全般的に低調に推移いたしました。

不動産賃貸事業においては、福岡市博多区の土地建物を譲渡したことに伴い1億5,261万円を減損損失として計上したものの、北九州市小倉北区の土地建物を譲渡したことに伴い4億4,748万円を固定資産売却益として計上いたしました。アクア事業においても、本社ショールームなど2,675万円を減損損失として計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は61億4,758万円（前年同期比2.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は1億9,013万円（前年同期比62.6%減）、経常利益は1億5,408万円（前年同期比66.2%減）、当期純利益は2億5,700万円（前年同期比10.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場運営事業）

「駐車場運営事業」につきましては、直営駐車場の収益向上に努めました結果、売上高は25億6,259万円（前年同期比13.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億593万円（前年同期比16.8%減）となりました。

（駐車場機器事業）

「駐車場機器事業」につきましては、バーゲート式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中精算管理システム“T P C-M P 210”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は15億2,885万円（前年同期比7.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億1,758万円（前年同期比53.9%減）となりました。

（電子機器部品事業）

「電子機器部品事業」につきましては、当社、子会社のE P E(株)及びE P E（Thailand）Co., Ltd.の売上高が低調に推移いたしました。その結果、売上高は11億8,450万円（前年同期比10.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1,476万円（前年同期は5,237万円のセグメント利益）となりました。

（不動産賃貸事業）

「不動産賃貸事業」につきましては、前事業年度に東京本社の賃貸不動産を売却したものの、当事業年度にK Yパークビル（仙台市）の土地建物を取得したことにより、売上高は2億7,434万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億7,103万円（前年同期比20.0%増）となりました。

（アグリ事業）

「アグリ事業」につきましては、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しました。その結果、売上高は4億5,271万円（前年同期比2.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4,624万（前年同期比40.6%減）となりました。

（その他）

その他（アクア事業等）は、アクア（水）事業として大型の水プラント用充填機の需要があり、また、ウォーターサーバーを拡販しました。その結果、売上高は1億4,458万円（前年同期比199.5%増）となりましたが、セグメント損失（営業損失）は2,044万円（前年同期は2,054万円のセグメント損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、消費税増税後の個人消費の弱さが依然として続くなど、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続く、収益環境は不透明な要因があります。

当社グループは、駐車場関連事業及び電子機器部品事業の市場対応力を強化し、営業効率を向上させ、拡販に努めるとともに、引き続き原価低減（粗利益率改善）等を積極的に推進いたします。また、アグリ事業・アクア事業の既存環境事業に新たに太陽光発電事業を加え、平成27年4月に奈良県北葛城郡広陵町に1000KWの太陽光発電設備を稼働致しました。また、同年9月に茨城県稲敷市に250KWの太陽光発電設備を稼働する予定であります。既存の環境事業の拡販を強化していくとともに、新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高66億円、連結経常利益2億1,000万円、連結当期純利益1億2,500万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末の資産合計は、104億5,364万円（前連結会計年度末比20億4,260万円増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したこと等により、47億6,147万円（前連結会計年度末比20億1,997万円増）となりました。

固定資産につきましては、K Y パークビル（仙台市）の土地建物を取得したこと、KMMビル（北九州市）の土地建物を売却したこと等により、56億9,216万円（前連結会計年度末比2,262万円増）となりました。

（ロ）負債

当連結会計年度末の負債合計は、78億3,459万円（前連結会計年度末比17億8,425万円増）となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等と1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により、24億3,095万円（前連結会計年度末比6億1,198万円増）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が増加し、繰延税金負債と受入保証金が減少したこと等により54億363万円（前連結会計年度末比11億7,226万円増）となりました。

（ハ）純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、26億1,904万円（前連結会計年度末比2億5,835万円増）となりました。当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことと為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで9,949万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで7億8,248万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで15億6,178万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ、8億9,441万円増加し、23億4,691万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は、9,949万円となり前年同期と比べ6億455万円の増加となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億1,540万円、減価償却費2億6,212万円、減損損失1億8,321万円であります。減少の主な内訳は、固定資産除売却損益4億3,917万円、たな卸資産の増加1億4,790万円、長期受入保証金の減少1億1,061万円、利息の支払額5,870万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は、7億8,248万円となり前年同期と比べ20億1,558万円の減少となりました。減少の主な内訳は、K Y パークビル（仙台市）の土地建物を取得したこと等により有形固定資産の取得による支出23億9,207万円、定期預金の預入による支出8億3,036万円であります。増加の主な内訳は、KMMビル（北九州市）の土地建物を売却したこと等により有形固定資産の売却による収入23億5,750万円であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は、15億6,178万円となり前年同期と比べ16億5,159万円の増加となりました。増加の主な内訳は、長期借入による収入24億5千万円であります。減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億8,924万円、配当金の支払額7,162万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	24.8	28.1	25.1
時価ベースの自己資本比率	19.5	29.1	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,288.8	—	6,143.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	—	1.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

次期の配当につきましては、引き続き収益環境は不透明な要因もあることなどから、未定とさせていただきます。確定次第速やかにお知らせいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「礼節」、「情熱」、「忠実」のコーポレートステートメントのもと

- ・お客様の立場に立った商品・サービスの提供と社会への貢献
- ・倫理・法規の遵守
- ・市況の変化に強い企業体質の構築

以上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

- | | |
|-------------|----------|
| ・売上高中期経営指標 | 100億円以上 |
| ・経常利益中期経営指標 | 10億円以上 |
| ・財務体質の強化 | 有利子負債の圧縮 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<共通戦略>

- ・常にお客様の視点に立ったモノづくりとサービスの提供
- ・駐車場事業・電子機器部品事業・環境事業（アグリ事業・アクア事業・太陽光発電事業）における商品とサービスの提供を通じて、お客様の生産性向上・利便性の追求を行い、お客様の抱えている問題解決のパートナーとなり、社会の役に立ち喜んで頂ける事業・商品を提供すること。

<駐車場関連事業戦略>

- ・直営店の増設による収益拡大
- ・新ロック板、小規模精算機、新型全自動精算機等の新商品提供による拡販
- ・大和ハウスグループ力の強化
- ・他社との業務提携による駐輪事業への強化

<電子機器部品事業戦略>

- ・新規顧客の開拓
- ・定期訪問等による既存顧客とのさらなる信頼関係の構築
- ・次代を見据えた新機軸の製品開発

<環境事業（アグリ事業・アクア事業・太陽光発電事業）戦略>

- ・ヒートポンプ販売の新市場への水平展開と拠点の拡大
- ・水プラント用充填機の商品開発・販売、成長企業とのタイアップによるウォーターサーバー・RO浄水器の拡販
- ・太陽光発電事業の開始（奈良県北葛城郡広陵町 平成27年4月稼働、茨城県稲敷市 同年9月稼働予定）

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、日銀の追加金融緩和を受け、円安・株価が上昇し、また、堅調な企業業績及び雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、収益環境は依然予断をゆるさない状況が続くものと思われまます。

その様な状況の中で当社グループは、主力事業である駐車場関連事業と電子機器部品事業の営業力強化、収益の向上に努めるとともに、環境事業（アグリ事業・アクア事業・太陽光発電事業）については、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品及び水プラント用充填機やウォーターサーバーのアクア（水）事業商品の拡販、太陽光発電事業を推し進め、駐車場関連事業、電子機器部品事業、環境事業におけるサービスを通じ、社会の役に立ち喜んで頂ける事業・商品を提供し、社会に貢献してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482,860	3,146,914
受取手形及び売掛金	590,523	608,235
商品及び製品	97,318	128,555
仕掛品	84,569	110,174
原材料及び貯蔵品	198,618	291,856
繰延税金資産	23,357	81,438
その他	275,190	403,700
貸倒引当金	△10,937	△9,396
流動資産合計	2,741,501	4,761,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,542,921	1,186,809
機械装置及び運搬具（純額）	405,474	344,345
工具、器具及び備品（純額）	268,746	348,974
土地	2,894,829	3,258,728
リース資産（純額）	54,422	-
建設仮勘定	5,874	57,655
有形固定資産合計	5,172,268	5,196,513
無形固定資産		
のれん	180,665	151,946
その他	32,953	33,536
無形固定資産合計	213,618	185,483
投資その他の資産		
投資有価証券	66,082	46,006
繰延税金資産	9	5,197
その他	230,915	272,019
貸倒引当金	△13,359	△13,059
投資その他の資産合計	283,648	310,165
固定資産合計	5,669,535	5,692,162
資産合計	8,411,036	10,453,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,276	291,721
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	389,260	380,980
1年内返済予定の長期借入金	572,157	752,653
リース債務	34,713	18,917
未払法人税等	290	344,629
賞与引当金	41,710	78,192
繰延税金負債	-	218
製品保証引当金	110	107
固定資産解体引当金	-	19,500
その他	439,451	504,033
流動負債合計	1,818,968	2,430,954
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	3,310,026	4,898,960
リース債務	68,500	9,197
繰延税金負債	251,048	96,997
役員退職慰労引当金	24,754	14,006
退職給付に係る負債	44,563	43,588
受入保証金	155,506	44,892
未払退職金	290,832	251,467
再評価に係る繰延税金負債	4,438	4,027
その他	1,700	500
固定負債合計	4,231,369	5,403,637
負債合計	6,050,338	7,834,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	1,153,707	1,338,520
自己株式	△4,640	△4,767
株主資本合計	2,438,353	2,623,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	10,696
土地再評価差額金	△117,558	△117,147
為替換算調整勘定	39,777	102,451
その他の包括利益累計額合計	△77,664	△3,999
少数株主持分	10	10
純資産合計	2,360,698	2,619,049
負債純資産合計	8,411,036	10,453,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	6,004,069	6,147,582
売上原価	4,429,829	4,782,505
売上総利益	1,574,240	1,365,077
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	22,753	27,295
広告宣伝費	9,826	13,203
役員報酬	75,761	47,204
給料	278,955	310,105
賞与引当金繰入額	18,057	56,955
退職給付費用	6,575	7,396
役員退職慰労引当金繰入額	10,969	4,670
減価償却費	18,813	23,789
租税公課	42,452	35,058
支払手数料	157,017	222,963
のれん償却額	28,718	28,718
その他	396,120	397,582
販売費及び一般管理費合計	1,066,021	1,174,942
営業利益	508,219	190,134
営業外収益		
受取利息	1,544	1,736
受取配当金	1,441	1,715
受取保険金	-	4,637
為替差益	17,934	2,691
受取手数料	263	113
その他	9,328	15,267
営業外収益合計	30,511	26,161
営業外費用		
支払利息	69,473	56,663
その他	13,974	5,546
営業外費用合計	83,447	62,209
経常利益	455,282	154,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	22,211	447,485
役員退職慰労引当金戻入額	10,453	15,418
投資有価証券売却益	-	15,749
特別利益合計	32,664	478,653
特別損失		
固定資産除却損	26,840	11,456
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	19,500
減損損失	-	183,217
訴訟関連損失	3,187	-
役員退職慰労金	315,117	-
その他	-	3,161
特別損失合計	345,145	217,336
税金等調整前当期純利益	142,801	415,404
法人税、住民税及び事業税	65,121	382,654
法人税等調整額	△154,193	△224,252
法人税等合計	△89,071	158,402
少数株主損益調整前当期純利益	231,873	257,002
少数株主利益	0	0
当期純利益	231,873	257,002

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	231,873	257,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	10,579
土地再評価差額金	△63,845	410
為替換算調整勘定	31,546	62,674
その他の包括利益合計	△31,840	73,665
包括利益	200,032	330,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,032	330,667
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 052, 850	236, 436	510, 740	△3, 774	1, 796, 251
当期変動額					
剰余金の配当			△88, 257		△88, 257
当期純利益			231, 873		231, 873
土地再評価差額金の取崩			499, 351		499, 351
自己株式の取得				△865	△865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	642, 966	△865	642, 101
当期末残高	1, 052, 850	236, 436	1, 153, 707	△4, 640	2, 438, 353

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△340	445, 637	8, 230	453, 527	10	2, 249, 789
当期変動額						
剰余金の配当						△88, 257
当期純利益						231, 873
土地再評価差額金の取崩						499, 351
自己株式の取得						△865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457	△563, 196	31, 546	△531, 191	0	△531, 191
当期変動額合計	457	△563, 196	31, 546	△531, 191	0	110, 909
当期末残高	117	△117, 558	39, 777	△77, 664	10	2, 360, 698

当連結会計年度（平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052,850	236,436	1,153,707	△4,640	2,438,353
当期変動額					
剰余金の配当			△72,189		△72,189
当期純利益			257,002		257,002
土地再評価差額金の取崩			-		-
自己株式の取得				△127	△127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	184,812	△127	184,685
当期末残高	1,052,850	236,436	1,338,520	△4,767	2,623,038

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117	△117,558	39,777	△77,664	10	2,360,698
当期変動額						
剰余金の配当						△72,189
当期純利益						257,002
土地再評価差額金の取崩						-
自己株式の取得						△127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,579	410	62,674	73,665	△0	73,665
当期変動額合計	10,579	410	62,674	73,665	△0	258,350
当期末残高	10,696	△117,147	102,451	△3,999	10	2,619,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142,801	415,404
減価償却費	256,156	262,124
減損損失	-	183,217
のれん償却額	28,718	28,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△418	△1,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,710	36,481
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	20	△2
固定資産解体引当金の増減額 (△は減少)	-	19,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,969	4,670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,943	△2,482
未払人件費の増減額 (△は減少)	△40,241	△39,227
受取利息及び受取配当金	△2,985	△3,451
支払利息	69,473	56,663
固定資産除売却損益 (△は益)	23,519	△439,177
受取保険金	-	△4,637
訴訟関連損失	3,187	-
子会社清算損	-	2,054
役員退職慰労引当金戻入益	△10,453	△15,418
役員退職慰労金	315,117	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,762	△9,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,127	△147,909
前渡金の増減額 (△は増加)	-	△25,909
未収金の増減額 (△は増加)	-	△65,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,578	△13,918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,397	40,929
長期受入保証金の増減額 (△は減少)	△289,104	△110,613
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,891	△33,187
その他	△31,912	△6,985
小計	408,654	129,133
利息及び配当金の受取額	3,134	3,451
利息の支払額	△69,141	△58,706
訴訟関連損失の支払額	△3,187	-
保険金の受取額	-	4,637
役員退職慰労金の支払額	△646,462	-
法人税等の支払額	△198,095	3,439
法人税等の還付額	38	17,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△505,059	99,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	132,000	60,730
定期預金の預入による支出	△50,007	△830,368
有形固定資産の売却による収入	1,332,270	2,357,506
有形固定資産の取得による支出	△146,458	△2,392,072
無形固定資産の取得による支出	△25,459	△5,830
投資有価証券の売却による収入	1,000	31,008
投資有価証券の取得による支出	△4,269	△4,433
子会社の清算に伴う収入	-	7,945
その他	△5,977	△6,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,233,098	△782,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△87,862	△9,819
長期借入れによる収入	1,700,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,538,425	△689,243
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,185	△77,401
配当金の支払額	△87,471	△71,625
自己株式の取得による支出	△865	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,810	1,561,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,839	15,619
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	652,067	894,416
現金及び現金同等物の期首残高	800,430	1,452,497
現金及び現金同等物の期末残高	1,452,497	2,346,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めており、当該連結子会社はE P E(株)、E P E (Thailand)Co., Ltd.の2社であります。なお、非連結子会社であった(株)テクノスサンキューは当連結会計年度末にて事業を清算し閉鎖しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、E P E (Thailand)Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

駐車場関連

主として個別法

電子機器

主として個別法

電子部品

主として総平均法

原材料

駐車場関連

主として最終仕入原価法

電子機器

主として移動平均法

電子部品

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……3年～39年

機械装置及び運搬具2年～17年

工具、器具及び備品2年～20年

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用目的)……5年(社内における利用可能期間)

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ)固定資産解体引当金

固定資産の解体費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」、「電子機器部品事業」、「不動産賃貸事業」及び「アグリ事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「駐車場運営事業」は、時間貸駐車場等の管理運営を行っております。「駐車場機器事業」は、駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しております。「電子機器部品事業」は、放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ等を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及び店舗の賃貸業を行っております。「アグリ事業」は、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,254,498	1,644,527	1,323,368	266,949	466,452	5,955,796	48,272	6,004,069
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	262	11,350	—	—	11,612	—	11,612
計	2,254,498	1,644,789	1,334,718	266,949	466,452	5,967,409	48,272	6,015,682
セグメント利益 又は損失 (△)	367,881	255,311	52,375	142,530	77,907	896,005	△20,549	875,456
セグメント資産	1,559,906	500,087	2,451,156	1,932,675	26,906	6,470,732	68,333	6,539,065
その他の項目								
減価償却費	101,654	7,564	74,737	43,989	1,891	229,838	23,095	252,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,895	287	54,434	54,184	1,932	215,734	—	215,734

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,562,591	1,528,852	1,184,502	274,340	452,711	6,002,998	144,583	6,147,582
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	28,784	—	—	28,784	—	28,784
計	2,562,591	1,528,852	1,213,287	274,340	452,711	6,031,783	144,583	6,176,367
セグメント利益 又は損失（△）	305,930	117,581	△14,765	171,033	46,240	626,020	△20,444	605,575
セグメント資産	2,727,061	691,922	2,128,981	1,286,530	9,987	6,844,483	109,695	6,954,178
その他の項目								
減価償却費	117,734	5,769	75,132	46,035	947	245,619	13,831	259,451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,384,993	70,370	18,111	850,705	—	2,324,179	1,350	2,325,530

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,955,796	6,002,998
「その他」の区分の売上高	48,272	144,583
連結財務諸表の売上高	6,004,069	6,147,582

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	896,005	626,020
「その他」の区分の損失(△)	△20,549	△20,444
セグメント間取引消去	△11,612	△28,784
全社費用(注)	△355,624	△386,656
連結財務諸表の営業利益	508,219	190,134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,470,732	6,844,483
「その他」の区分の資産	68,333	109,695
全社資産(注)	1,871,971	3,499,462
連結財務諸表の資産合計	8,411,036	10,453,641

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	229,838	245,619	23,095	13,831	3,223	2,673	256,156	262,124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215,734	2,324,179	—	1,350	33,184	66,352	248,919	2,391,882

(注) 1 減価償却費の調整額は、管理部門に係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	アグリ 事業	計		
減損損失	—	—	3,844	152,616	—	156,460	26,756	183,217

(注)「その他」の金額は、アクア事業に係るものであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	294.31円	326.53円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,360,698	2,619,049
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,360,688	2,619,039
差額の主な内訳 (千円) 少数株主持分	10	10
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	16,875	17,302
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	8,021,225	8,020,798

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	28.90円	32.04円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	231,873	257,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,873	257,002
普通株式の期中平均株式数(株)	8,022,596	8,020,897

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 259, 390	2, 978, 687
受取手形	64, 828	72, 875
売掛金	345, 501	360, 743
商品及び製品	79, 884	108, 306
仕掛品	42, 328	60, 952
原材料及び貯蔵品	148, 412	227, 133
前渡金	11, 643	32, 483
前払費用	166, 695	214, 454
繰延税金資産	23, 023	81, 103
その他	78, 020	134, 656
貸倒引当金	△9, 306	△8, 432
流動資産合計	2, 210, 421	4, 262, 962
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 292, 917	914, 812
構築物	86, 665	112, 393
機械及び装置	135, 550	77, 426
車両運搬具	551	376
工具、器具及び備品	260, 143	340, 791
土地	2, 366, 079	2, 723, 778
リース資産	54, 422	55, 107
建設仮勘定	4, 507	-
有形固定資産合計	4, 200, 836	4, 224, 686
無形固定資産		
のれん	24, 314	22, 200
ソフトウェア	4, 352	11, 442
リース資産	15, 168	11, 376
その他	7, 821	6, 166
無形固定資産合計	51, 656	51, 184
投資その他の資産		
投資有価証券	14, 305	16, 606
関係会社株式	329, 994	319, 994
破産更生債権等	1, 919	1, 944
繰延税金資産	-	5, 053
その他	205, 533	238, 872
貸倒引当金	△13, 359	△13, 059
投資その他の資産合計	538, 392	569, 412
固定資産合計	4, 790, 886	4, 845, 283
資産合計	7, 001, 308	9, 108, 246

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	96,223	97,393
買掛金	169,066	139,972
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	451,872	630,288
リース債務	17,842	3,981
未払金	79,375	92,534
未払費用	87,986	53,359
未払法人税等	-	344,500
未払消費税等	42,341	84,385
前受金	22,501	27,971
預り金	167,504	204,442
前受収益	573	51
賞与引当金	36,585	78,192
製品保証引当金	110	107
固定資産解体引当金	-	19,500
その他	-	8,854
流動負債合計	1,211,982	1,825,534
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	3,048,386	4,671,711
リース債務	55,227	7,963
繰延税金負債	155,603	-
役員退職慰労引当金	20,590	10,570
再評価に係る繰延税金負債	4,438	4,027
その他	446,338	296,359
固定負債合計	3,810,582	5,030,631
負債合計	5,022,565	6,856,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
利益準備金	19,260	26,480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	278,834	-
繰越利益剰余金	748,167	1,291,185
利益剰余金合計	1,046,262	1,317,665
自己株式	△4,640	△4,767
株主資本合計	2,094,471	2,365,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,829	3,480
土地再評価差額金	△117,558	△117,147
評価・換算差額等合計	△115,729	△113,667
純資産合計	1,978,742	2,252,080
負債純資産合計	7,001,308	9,108,246

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	5,180,824	5,429,203
売上原価	3,747,878	4,139,100
売上総利益	1,432,946	1,290,103
販売費及び一般管理費	883,328	1,004,619
営業利益	549,618	285,483
営業外収益		
為替差益	947	1,658
受取配当金	645	5,731
受取保険金	-	4,637
受取手数料	263	113
保険解約返戻金	1,999	-
その他	4,969	2,928
営業外収益合計	8,826	15,069
営業外費用		
支払利息	56,109	46,622
その他	1,967	5,229
営業外費用合計	58,076	51,851
経常利益	500,368	248,701
特別利益		
固定資産売却益	22,211	447,485
役員退職慰労引当金戻入額	-	14,590
その他	220	-
特別利益合計	22,431	462,075
特別損失		
固定資産除売却損	18,890	7,509
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	19,500
減損損失	-	183,217
訴訟関連損失	3,187	-
役員退職慰労金	313,700	-
その他	-	3,161
特別損失合計	335,777	213,388
税引前当期純利益	187,021	497,388
法人税、住民税及び事業税	63,831	373,182
法人税等調整額	△157,659	△219,386
法人税等合計	△93,827	153,795
当期純利益	280,849	343,593

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,052,850	10,433	-	343,886	354,319	△3,774	1,403,394
当期変動額							
剰余金の配当				△88,257	△88,257		△88,257
当期純利益				280,849	280,849		280,849
利益準備金の積立		8,827		△8,827	-		-
土地再評価差額金の取崩				499,351	499,351		499,351
圧縮記帳積立金の積立			278,834	△278,834	-		-
自己株式の取得						△865	△865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	8,827	278,834	404,281	691,942	△865	691,076
当期末残高	1,052,850	19,260	278,834	748,167	1,046,262	△4,640	2,094,471

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,032	445,637	447,669	1,851,064
当期変動額				
剰余金の配当				△88,257
当期純利益				280,849
利益準備金の積立				-
土地再評価差額金の取崩				499,351
圧縮記帳積立金の積立				-
自己株式の取得				△865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202	△563,196	△563,399	△563,399
当期変動額合計	△202	△563,196	△563,399	127,677
当期末残高	1,829	△117,558	△115,729	1,978,742

当事業年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,052,850	19,260	278,834	748,167	1,046,262	△4,640	2,094,471
当期変動額							
剰余金の配当				△72,189	△72,189		△72,189
当期純利益				343,593	343,593		343,593
利益準備金の積立		7,220		△7,220	-		-
土地再評価差額金の取崩					-		-
圧縮記帳積立金の積立					-		-
圧縮記帳積立金の取崩			△278,834	278,834	-		-
自己株式の取得						△127	△127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	7,220	△278,834	543,018	271,403	△127	271,276
当期末残高	1,052,850	26,480	-	1,291,185	1,317,665	△4,767	2,365,747

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,829	△117,558	△115,729	1,978,742
当期変動額				
剰余金の配当				△72,189
当期純利益				343,593
利益準備金の積立				-
土地再評価差額金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
自己株式の取得				△127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,650	410	2,061	2,061
当期変動額合計	1,650	410	2,061	273,337
当期末残高	3,480	△117,147	△113,667	2,252,080